

平成26年度 損益の状況

- コア業務粗利益は過去最高益を計上、コア業務純益は経費の増加により減益
- 経常利益、当期純利益は、信用コストの減少により過去最高益を計上

平成26年度決算(単体)

(単位:百万円)

	平成26年度	前年度比	増減率	平成25年度
コア業務粗利益(注1)	86,600	+439	+0.5%	86,161
資金利益	80,451	-23		80,474
役務取引等利益	5,024	+342		4,682
うち預り資産収益	1,827	-23		1,850
その他業務利益 (除:国債等債券関係損益)	1,124	+120		1,004
経費 (△)	49,317	+1,121	+2.3%	48,196
人件費	26,599	+302		26,297
物件費	20,316	+633		19,683
税金	2,401	+186		2,215
コア業務純益 (注2)	37,283	-681	-1.8%	37,964
信用コスト (△) ①+2-3-④	-1,909	-5,659		3,750
一般貸倒引当金繰入額①	_	-1,185		1,185
不良債権処理額②	221	-3,806		4,027
貸倒引当金戻入益③	974	+974		_
償却債権取立益④	1,156	-306		1,462
有価証券関係損益	3,215	-4,805		8,020
国債等債券関係損益	2,101	-3,633		5,734
株式等関係損益	1,114	-1,171		2,285
その他の臨時損益	2,154	+856		1,298
経常利益	44,562	+1,029	+2.4%	43,533
特別損益	-1,208	+ 795		-2,003
税引前当期純利益	43,354	+1,825		41,529
当期純利益	26,497	+983	+3.9%	25,514
経常収益	107,076	-3,347	-3.0%	110,423
業務純益	39,384	-3,129	-7.4%	42,513

(注1) コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

主な増減要因等(前年度比)

コア業務粗利益…前年度比+439百万円

◎貸出関連の手数料収入が増加したことから役務取引等利益が増加

経費…前年度比+1,121百万円

経費の増加によりコア業務純益減少 前年度比△681百万円

信用コスト…前年度比△5,659百万円

◎貸倒実績率の低下等により一般貸倒引当金繰入額が減少(内訳は下記参照)

有価証券関係損益…前年度比△4,805百万円

国債等債券関係損益(前年度比△3,633百万円)

◎債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益(前年度比△1,171百万円)

◎株式等売却益の減少により株式等関係損益減少

信用コストの減少等により経常利益は増益前年度比+1,029百万円

特別損益…前年度比+795百万円

以上の結果、当期純利益は増益 前年度比+983百万円

【参考】信用コストの内訳

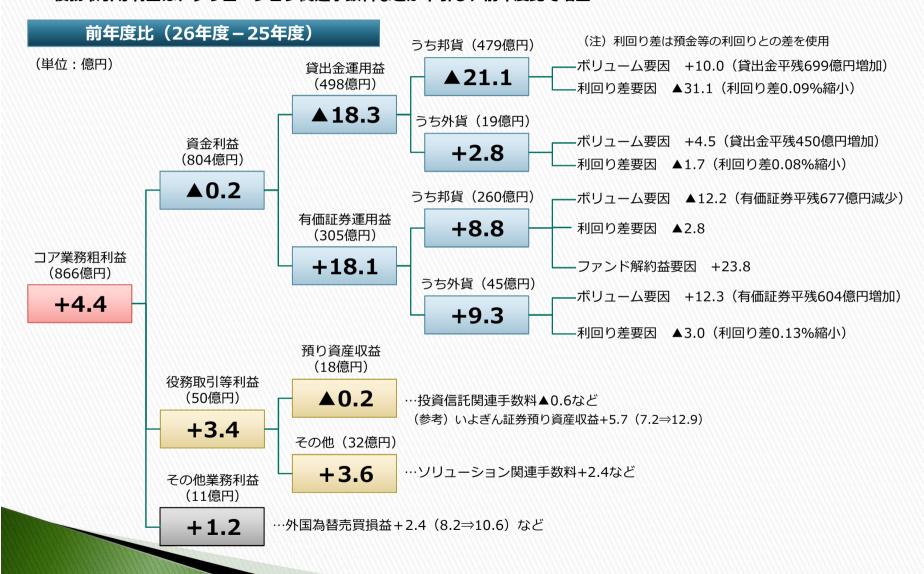
信用コスト(△)①+②-③-④	△1,909	-	△1,909
①一般貸倒引当金繰入額	△2,420	!	_
②不良債権処理額	1,666	·	221
うち個別貸倒引当金繰入額	1,445	{	_
③貸倒引当金戻入益	_	i>	974
④償却債権取立益	1,156		1,156

⁽注)一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入となり、 貸倒引当金戻入益を計上

⁽注2) コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

コア業務粗利益の増減要因(26年度)

- 資金利益は、預貸金の利回り差縮小による減益要因を、貸出金のボリューム増加や有価証券のファンド解約益などによりカバー
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料などが牽引し、前年度比で増益



預貸金・預り資産の状況

● 「預金等」は、前年度比1.3%増加、「貸出金」も、前年度比3.9%増加し、預貸金ともに18年連続の増加

預金等地区別残高推移

(単位:億円)

+14++=+*	25年度	20年度			
地域	25年度	26年度	前年度比	増減率	
愛媛県内	40,700	41,656	+956	+2.3%	
四国(除く愛媛県)	2,153	2,184	+32	+1.5%	
九州	1,639	1,683	+44	+2.7%	
中国	2,359	2,383	+25	+1.0%	
近畿	1,171	1,136	△35	△3.0%	
東京・名古屋	4,024	3,600	△423	△10.5%	
海外等	114	174	+60	+53.2%	
合計	52,158	52,817	+659	+1.3%	

預り資産残高推移

(単位:億円)

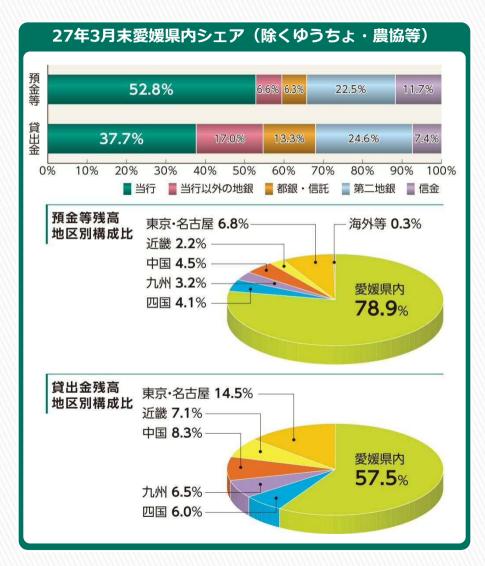
	25年南	26年南			
	25年度	26年度	前年度比	増減率	
グループ預り資産残高	4,370	4,639	+269	+6.2%	
当行本体残高	3,747	3,576	△171	△4.5%	
いよぎん証券残高	622	1,063	+441	+70.9%	
グループ預り資産販売額	1,044	1,174	+130	+12.5%	
当行本体販売額	677	626	△51	△7.5%	
いよぎん証券販売額	367	548	+181	+49.3%	

貸出金地区別残高推移

(単位:億円)

+Lh 1−₽*	25年度	26年南			
地域	25年度	26年度	前年度比	増減率	
愛媛県内	21,872	22,246	+374	+1.7%	
四国(除く愛媛県)	2,279	2,340	+60	+2.6%	
九州	2,440	2,508	+68	+2.8%	
中国	3,106	3,221	+114	+3.7%	
近畿	2,564	2,763	+198	+7.7%	
東京・名古屋	4,992	5,622	+630	+12.6%	
合計	37,253	38,699	+1,446	+3.9%	

※預貸金期末残高の内訳等は参考資料編14、15頁を参照



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 引当率の低下による一般貸倒引当金繰入額の減少等を要因として、信用コストは前年度比で大幅に減少
- 開示不良債権比率は、1.77%と引き続き低水準を維持

要因別信用コスト推移

(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比
信用コスト合計	40	75	37	△19	△56
一般貸倒引当金繰入額	△32	△12	11	△24	∆36
不良債権処理額	120	106	40	16	△23
倒産	12	24	3	5	+2
ランクダウン等	126	102	57	46	△10
ランクアップ・回収	△19	△21	△20	△35	△15
償却債権取立益(△)	47	18	14	11	∆3
与信費用比率(※)	0.11%	0.21%	0.10%	△0.05%	△ 0.15P

^(※) 与信費用比率=信用コスト÷貸出金平残

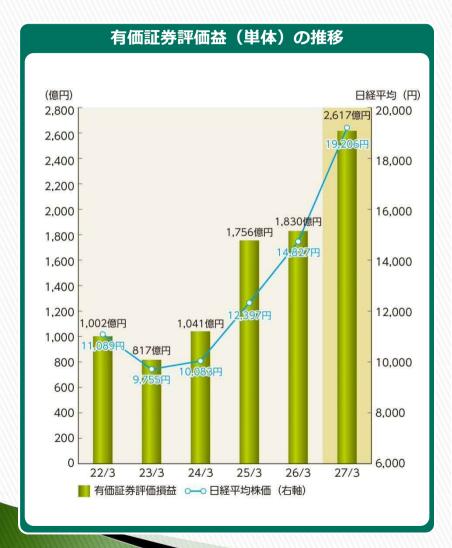
金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位:億円)

	2255	2455	0 F /F III	26年底	
	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	108	66	38	△28
危険債権	525	531	519	502	△17
要管理債権	182	185	172	172	_
開示不良債権合計	804	825	758	713	△45
開示不良債権比率	2.18%	2.18%	1.96%	1.77%	△0.19 P

有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,617億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率(国際統一基準)は、15.81%、(普通株式等)Tier1比率は、13.03%





2012年度中期経営計画の目標達成状況

● 一時的な経費の増加やリスクアセットの増加により、若干目標未達となった項目もあるが、全体としては、ほぼ当初の目標を達成

<達成すべき財務成果>

項目	数値目標	24年度		254	丰度	26年度	
7,0	数胆口(示 	当初目標	実績	当初目標	実績	当初目標	実績
	当期純利益	160億円	182億円	180億円	255億円	190億円	264億円
持続的成長力	コア業務純益	370億円	370億円	375億円	379億円	380億円	372億円
14%记划从1天77	総貸出金期末残高	3兆6,500億円	3兆6,490億円	3兆6,800億円	3兆7,253億円	3兆7,500億円	3兆8,699億円
	連結総預り資産残高 ^(注1)	5兆4,400億円	5兆5,741億円	5兆5,600億円	5兆6,528億円	5兆6,600億円	5兆7,457億円
収益力の	粗利益RORA (注2)	2.6%	2.6%	2.7%	2.5%	2.9%	2.6%
維持向上	連結非金利収益額 (注3)	250億円	254億円	255億円	267億円	260億円	286億円
生産性の	コアOHR	56.1%	56.2%	56.3%	55.9%	56.0%以下	56.9%
さらなる向上	連結自己資本比率 (注4)	12.3%	13.0%	14.4%	14.4%	14.0%以上	15.8%
健全性の	連結Tier1比率 (注5)	9.8%	9.5%	11.8%	11.2%	12.0%以上	13.0%
さらなる向上	不良債権比率	2.15%	2.18%	2.10%	1.96%	2.00%以下	1.77%

⁽注1) 連結総預り資産残高は「いよぎん証券」を含む

⁽注2) 粗利益RORA (Return on Risk Asset): コア業務粗利益÷リスクアセット

⁽注3) 連結非金利収益額: 役務取引等収益+その他業務収益(除く債券関係)、原価・費用は控除していない

⁽注4,5) 連結自己資本比率、連結Tier1比率:いずれもバーゼルⅢベース